

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	①環境・エネルギー分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等
主な取組	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築		対応する成果指標	国際会議等において知見を共有した海外地域の数
施策の方向	・持続可能な循環型社会を実現するため、クリーンエネルギー協力覚書を締結しているハワイ州等とも連携しながら、島しょ地域間の交流と協力体制の構築を目指すグローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）フォーラム等の国際会議への参加や開催、海外研修生の受入れ等を通して、外来種問題、海洋ごみを含むごみ処理問題、再生可能エネルギーの導入促進など、島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
平成28年度に締結したグリーンアイランドパートナーシップ設立に関する合意書の内容(島しょ地域が直面する環境課題の認識および島しょの持続可能な取組の強化等)を実現するため、世界の島しょ間協力ネットワークを構築する。	県, 濟州特別自治道, ハワイ州, 海南省, 等	国際会議(グローバルグリーンアイランドサミット)の開催、フォーラム等への参加		
		開催・参加回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境政策課		【 098-866-2183 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

グローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

360

412

令和7年度活動内容

GGIS担当者レベル会議を開催し、パートナーシップ締結自治体との情報共有・連携を図った。

予算事業名

グローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

648

令和8年度活動計画

GGIS担当者レベル会議を開催し、パートナーシップ締結自治体との情報共有・連携を図る。

活動指標名

開催・参加回数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

1回

1回

100.0%

順調

令和2年度以降、第2回GGISフォーラムが開催されていないため、代わりに担当者レベルの会議を開催し、島しょ地域の抱える環境課題に関する情報共有ができた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

GGISの担当者レベル会議を開催し、パートナーシップ締結自治体の抱える環境課題に関する情報共有ができたことから「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ GGISフォーラムの今後の開催について検討するため、開催事務局であるハワイはじめ、パートナーシップ参画自治体に呼び掛ける。

パートナーシップ参画自治体に呼び掛けを行い、担当者レベルでのオンライン会議を開催し、情報共有を図ることができた。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	令和2年度以降、フォーラムが開催されていない。事務局であるハワイがどのように進めるか未定。	⑥ 変化に対応した取組の改善	パートナーシップ参画自治体に呼び掛けを行い、担当者レベル会議を開催し、各自治体の抱える環境課題について情報共有をする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	①環境・エネルギー分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転
主な取組	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化		対応する成果指標	国際会議等において知見を共有した海外地域の数
施策の方向	・土壌流出は東南アジアや太平洋島しょ国等でも問題になっていることから、本県の赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
土壌流出は東南アジアや太平洋島しょ国等でも問題になっていることから、本県の赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転等に取り組む。	県	条例、指針、技術関連資料の英訳とホームページでの公開		
		ホームページで公開する英訳した赤土等流出防止対策関連資料の件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004750/1018610/1004798/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名		赤土等流出防止対策推進事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	直接実施	
令和7年度活動内容				
赤土等流出状況に関する資料の英語版を作成し、県ホームページに掲載した。				

(単位：千円)

予算事業名		赤土等流出防止対策推進事業		
		R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	16, 809		
令和8年度活動計画				
赤土等流出状況に関する資料の英語版を作成し、県ホームページに掲載する。				

活動指標名	ホームページで公開する英訳した赤土等流出防止対策関連資料の件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2件	1 件	100. 0%	順調	平成24年度から実施している海域の赤土等堆積状況調査について、調査方法および調査結果の英語対応資料を作成し、県HPで公表した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
平成 2 4 年度から実施している海域の赤土等堆積状況調査に関して、調査方法および調査結果の英語対応資料を作成し、学術的にも利用可能な情報として広く発信できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
既存もしくは新規の赤土等流出防止に関する広報資料等の英語版を作成して、県ホームページに掲載し、広く情報を発信する。	赤土等流出に関する広報資料および学術的な利用が可能なデータを作成することで、学術的利用による波及を見込める情報を発信した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	既存の調査結果を整理し、海外を含め学術的な利用が可能なデータを作成・公開した。既存の翻訳に適した資料が少ないことから、今後も新たな資料作成する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	翻訳に適した既存資料等が少ないことから、近年の状況等を踏まえた新たな資料を作成し、海外を含めた幅広い層への情報提供する必要がある。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	①環境・エネルギー分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○国立沖縄自然史博物館の設置促進
主な取組	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催		対応する成果指標	国際会議等において知見を共有した海外地域の数
施策の方向	・東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となる「国立沖縄自然史博物館」の県内への誘致に向けて、シンポジウムの開催や関係団体等への説明会の開催など、県民の気運醸成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国への要請、シンポジウムや関係団体等への説明会など、機運醸成に向けた取組を実施する。	県	認知度の向上及び機運醸成を図るためのシンポジウム・企画展等周知啓発イベントの開催		
		シンポジウム等周知啓発イベントの開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課【 098-866-2243 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/shizen/shizenshih-akubutsukan.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

国立自然史博物館誘致推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

31,584

91,517

令和7年度活動内容

県内シンポジウム、県内5圏域・県外2カ所での企画展や周知イベントを行った。

(単位：千円)

予算事業名

国立自然史博物館誘致推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

86,900

令和8年度活動計画

県内シンポジウム、県内外での企画展や周知イベントを5回行う。

活動指標名

シンポジウム等周知啓発イベントの開催数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

9回

5回

100.0%

順調

県内シンポジウム（石垣市）を11月9日に実施した。また、県内5圏域（6カ所）、県外2カ所（北海道・東京）で企画展を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、シンポジウム（1回）、企画展（8回）を合計9回開催し、目標値を上回った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

県内市町村等に協力いただき、大型イベントと連携した展示や大型商業施設における開催など、普及啓発方法を工夫しながら、さらなる認知度の向上および機運醸成を図る。

小中高校生参加型シンポジウムや沖縄美ら海水族館、産業まつり、夏休みこども向けイベント、メインプレイス、市立図書館において企画展を実施し、認知度の向上および機運醸成を図った。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	全県的な機運醸成にはいたっておらず、今後は県内市町村等との一層の連携強化による普及啓発の推進と、さらなる認知度向上が求められる。	② 連携の強化・改善	県内市町村等との連携を継続するとともに、これまでイベントを開催していない市町村での実施など啓発手法を工夫し、さらなる認知度向上と全県的な機運醸成を図る。